

2013年10月1日

医薬経済・イノベーション評価研究会（略称：キヤノンHTA研究会）
2013年7月31日（水）開催 第14回研究会記録

研究発表「世界の費用対効果研究の動向とHTA機関設立との関係」

東京大学公共政策大学院の留学生 Bed 氏の研究を基に、鎌江研究主幹から報告があった。本研究は、国際学術誌に掲載された費用対効果に関する論文数（以下、「論文数」と表記）の推移に注目し、特に各国 HTA 機関設立が与える影響について考察したものである。

世界的に「論文数」は増加傾向にあるが、国別の増加傾向には差異が認められ、HTA 機関設立が「論文数」の増加を促進させた可能性が示された。特に、英国 NICE やタイ HITAP の設立とその後の「論文数」増加には相応の関係性があると考えられる。

しかし、HTA 機関を公的には設立していない日本においても、2000 年代前半に「論文数」の増加速度の変化が認められ、自国における HTA 機関設立以外の要因の関与の可能性も示唆された。例えば、HTA 機関設立年度だけでなく、PE ガイドラインや HTA 関連諸政策の議論開始時期や、政策決定のタイミングなどである。

また、「論文数」だけではなく、今後の研究実施に際しては論文報告の質を高めることが研究者の立場から重要であり、その観点から、ISPOR のワーキング・グループが今年発表した“CHEERS: Good Reporting Practice”

<http://www.ispor.org/taskforces/economicpubguidelines.asp> の紹介も行われた。

（記録：研究会メンバー 杉本）